

年末一時金に関する結果調査 報告書

	対象数	回答数	回答率
建設業	29	19	65.5%
製造業	51	25	49.0%
卸売業	29	9	31.0%
小売業	29	9	31.0%
合計	138	62	44.9%

※回答企業62社中、年末一時金支給制度あり、
かつ、対象者ありとの回答をした55社を集計。

調査期間 平成30年1月19日～2月2日
調査方法 記述式、回答は郵送・ファックス

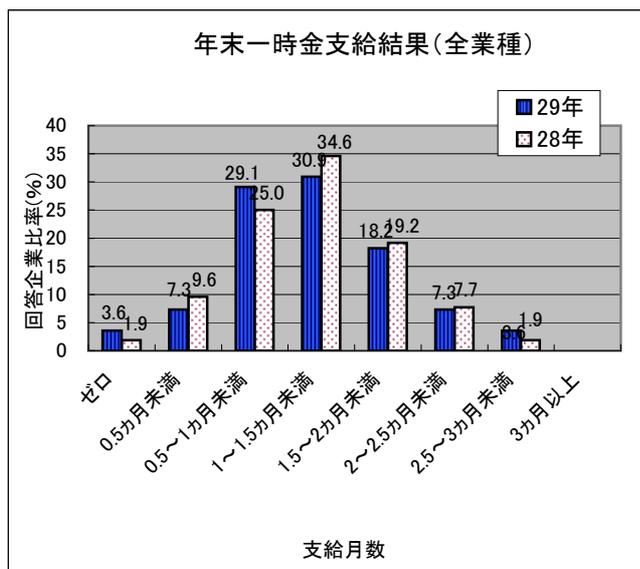
平成30年2月

柏崎商工会議所

●集計結果の概要

平成29年の年末一時金支給状況をみると、「1～1.5ヶ月未満」が30.9%と最も多く、次いで「0.5～1ヶ月未満」が29.1%となっている。

平成28年実績と比較すると、わずかに下方にシフトしているが、概ね昨年と同様の傾向である。



【表1 年末一時金支給額(業種別) 上段:29年実績 下段:28年実績】

数字は件数、()内は%

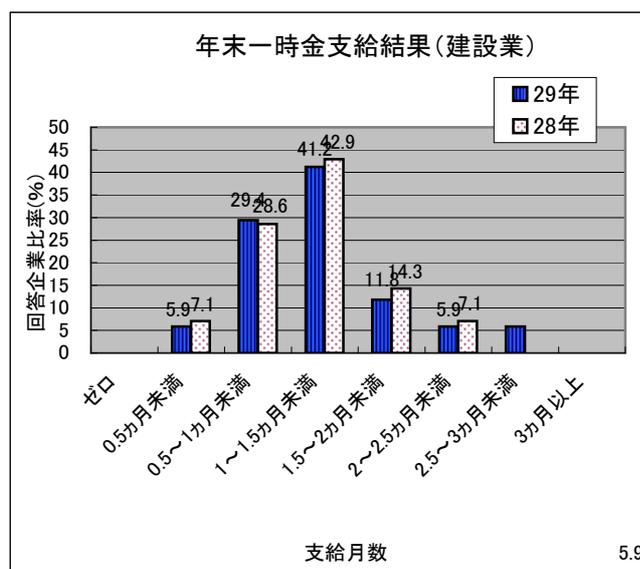
	ゼロ	0.5か月未満	0.5～1か月未満	1～1.5か月未満	1.5～2か月未満	2～2.5か月未満	2.5～3か月未満	3か月以上	合計
建設業	-	1(5.9)	5(29.4)	7(41.2)	2(11.8)	1(5.9)	1(5.9)	-	17(100)
	-	1(7.1)	4(28.6)	6(42.9)	2(14.3)	1(7.1)	-	-	14(100)
製造業	2(8.3)	2(8.3)	4(16.7)	7(29.2)	6(25.0)	2(8.3)	1(4.2)	-	24(100)
	1(4.2)	3(12.5)	3(12.5)	8(33.3)	6(25.0)	2(8.3)	1(4.2)	-	24(100)
卸売業	-	-	1(11.1)	4(44.4)	1(11.1)	2(22.2)	1(11.1)	-	9(100)
	-	1(11.1)	3(33.3)	2(22.2)	2(22.2)	1(11.1)	-	-	9(100)
小売業	-	-	3(60.0)	2(40.0)	-	-	-	-	5(100)
	-	-	3(60.0)	2(40.0)	-	-	-	-	5(100)
合計	2(3.6)	4(7.3)	16(29.1)	17(30.9)	10(18.2)	4(7.3)	2(3.6)	-	55(100)
	1(1.9)	5(9.6)	13(25.0)	18(34.6)	10(19.2)	4(7.7)	1(1.9)	-	52(100)

《業種別》

〈建設業〉

「1～1.5ヶ月未満」が41.2%と最も多く、次いで「0.5～1ヶ月未満」が29.4%となっている。

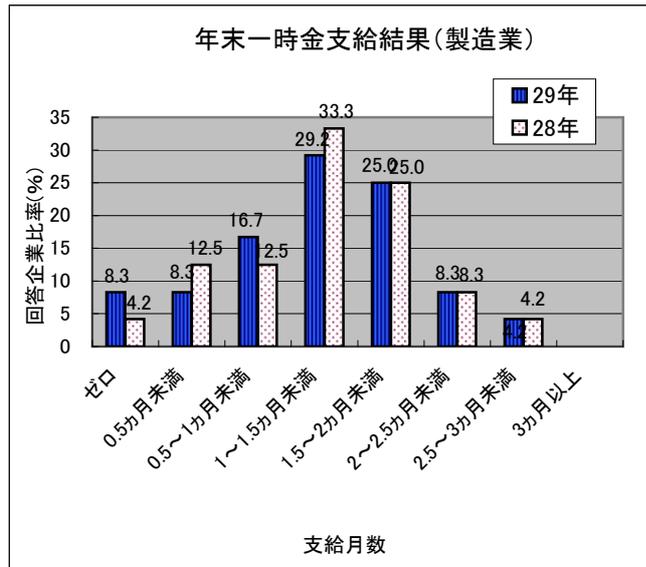
平成28年実績と比較すると、やや下方にシフトする結果となったが、昨年はなかった「2.5～3ヶ月未満」支給と回答する企業も見られた。



〈製造業〉

「1～1.5か月未満」が29.2%と最も多くなっている。

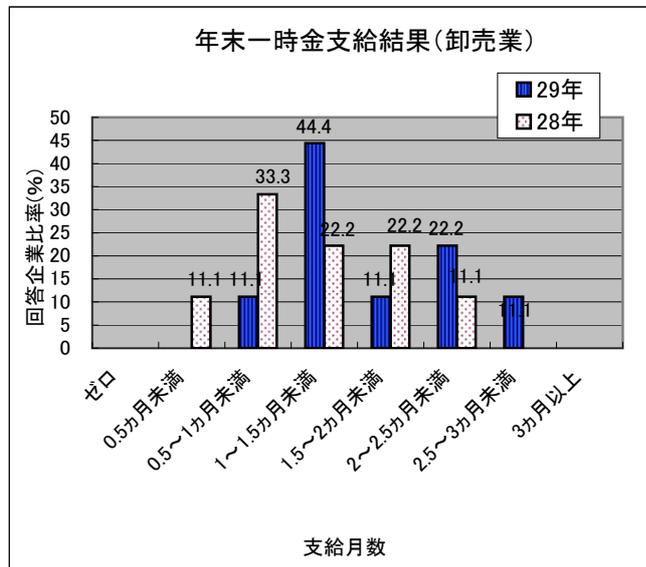
平成28年実績と比較すると、同様の傾向があるものの「ゼロ」、「0.5～1か月未満」の増加が目立つ。



〈卸売業〉

「1～1.5か月未満」が44.4%と最も多く、次いで「2～2.5か月未満」が22.2%と、他業種と比べてばらつきが見られた。

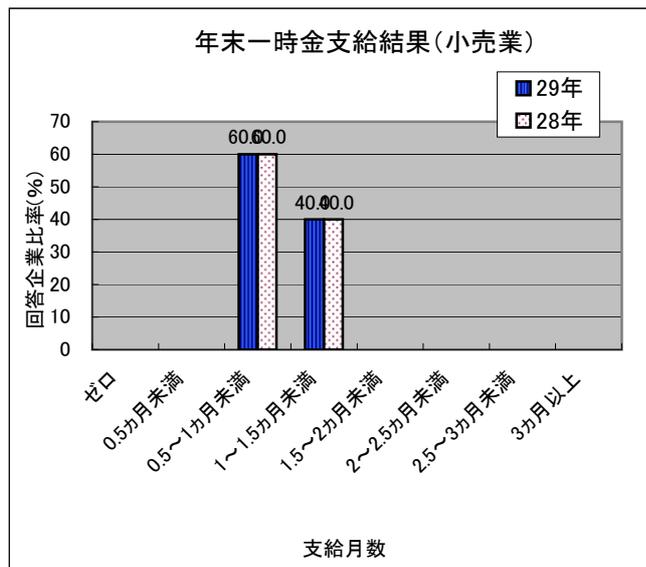
平成28年実績と比較すると、「2.5～3か月未満」の回答があり、全体的に上方にシフトしている傾向である。



〈小売業〉

「0.5～1か月未満」が60.0%と最も多くなっている。

平成28年実績と比較すると、昨年と同様の傾向である。



【表2 年末一時金単純平均支給額(業種別)】
単純平均支給額は、製造業が一番高い結果となった。

	平均支給額	回答数
建設業	¥318,837	14
製造業	¥324,557	19
卸売業	¥270,727	6
小売業	¥167,500	4
全体	¥307,459	43

【表3 年末一時金支給時期(全業種・全規模)】
支給時期については、ほとんどの企業が12月支給となっている。

数字は件数、()内は%

支給時期	10月中旬	10月下旬	11月上旬	11月中旬	11月下旬	12月上旬	12月中旬	12月下旬
	-	1(1.9)	-	-	-	17(32.1)	19(35.8)	16(30.2)

【表4 年末一時金支給額(規模別)上段:29年実績 下段:28年実績】

『1～9名規模』および『20～49名』規模では「0.5～1ヵ月未満」が、『10～19名規模』および『100名以上規模』では「1～1.5ヵ月未満」が、『50～99名規模』では「1.5～2ヵ月未満」が最も多くなっている。

数字は件数、()内は%

	ゼロ	0.5ヵ月未満	0.5～1ヵ月未満	1～1.5ヵ月未満	1.5～2ヵ月未満	2～2.5ヵ月未満	2.5～3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
1～9名	-	2(15.4)	4(30.8)	3(23.1)	2(15.4)	1(7.7)	1(7.7)	-	13(100)
	-	3(25.0)	2(16.7)	3(25.0)	2(16.7)	1(8.3)	1(8.3)	-	12(100)
10～19名	1(7.7)	-	3(23.1)	7(53.8)	-	2(15.4)	-	-	13(100)
	1(8.3)	1(8.3)	3(25.0)	6(50.0)	-	1(8.3)	-	-	12(100)
20～49名	-	-	6(54.5)	4(36.4)	1(9.1)	-	-	-	11(100)
	-	-	6(50.0)	4(33.3)	2(16.7)	-	-	-	12(100)
50～99名	1(10.0)	2(20.0)	2(20.0)	1(10.0)	4(40.0)	-	-	-	10(100)
	-	1(12.5)	1(12.5)	3(37.5)	3(37.5)	-	-	-	4(100)
100名以上	-	-	-	4(50.0)	2(25.0)	2(25.0)	-	-	8(100)
	-	-	-	1(12.5)	2(25.0)	3(37.5)	2(25.0)	-	8(100)
合計	2(3.6)	4(7.3)	16(29.1)	17(30.9)	10(18.2)	4(7.3)	2(3.6)	-	55(100)
	1(1.9)	5(9.6)	13(25.0)	18(34.6)	10(19.2)	4(7.7)	1(1.9)	-	52(100)

【表5 年末一時金単純平均支給額(規模別)】

	平均賃金支給額	回答数
1～9名	¥218,172	11
10～19名	¥322,282	9
20～49名	¥253,800	10
50～99名	¥295,376	6
100名以上	¥515,718	7
全体	¥307,459	43

【表6 年末一時金加重平均支給額】

一時金加重平均支給額	¥453,439
------------	----------

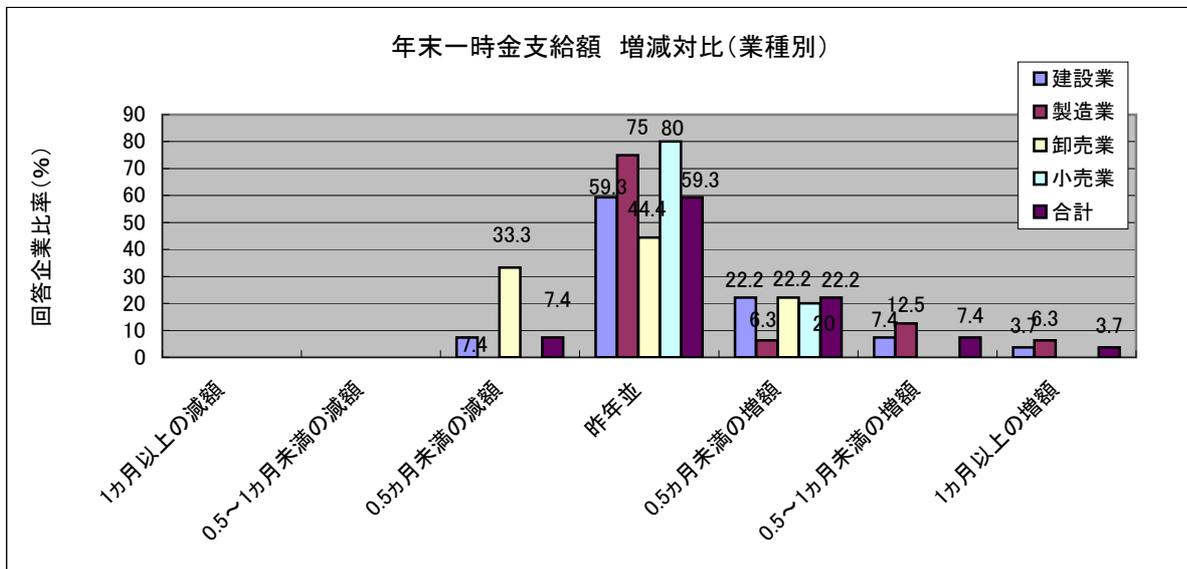
※従業員規模に合わせた重みを付加した平均値

【参考】県内民間労働組合年末一時金妥結額(県産業労働観光部労政雇用課調査結果より)

- ・単純平均額(組合平均).....510,398円
- ・加重平均額(組合1人平均).....590,885円

◇比較増減昨年対比

各企業毎の平成27年実績との比較では、「昨年並」の支給が59.3%であり、昨年より「増額」は33.3%、「減額」は7.4%であった。業種別にみると、全業種において「昨年並」の支給が最多で、それ以外では、「増額」の割合が「減額」の割合より多かった。



【表7 年末一時金支給額の増減昨年対比(業種別)】

数字は件数、()内は%

	1か月以上の減額	0.5～1か月未満の減額	0.5か月未満の減額	昨年並み	0.5か月未満の増額	0.5～1か月未満の増額	1か月以上の増額	合計
建設業	-	-	-	12(75.0)	1(6.3)	2(12.5)	1(6.3)	16(100)
製造業	-	-	1(4.2)	12(50.0)	8(33.3)	2(8.3)	1(4.2)	24(100)
卸売業	-	-	3(33.3)	4(44.4)	2(22.2)	-	-	9(100)
小売業	-	-	-	4(80.0)	1(20.0)	-	-	5(100)
合計	-	-	4(7.4)	32(59.3)	12(22.2)	4(7.4)	2(3.7)	54(100)

【表8 年末一時金支給額の増減昨年対比(規模別)】

数字は件数、()内は%

	1か月以上の減額	0.5～1か月未満の減額	0.5か月未満の減額	昨年並み	0.5か月未満の増額	0.5～1か月未満の増額	1か月以上の増額	合計
1～9名	-	-	1(7.7)	6(46.2)	5(38.5)	1(7.7)	-	13(100)
10～19名	-	-	-	9(69.2)	2(15.4)	-	2(15.4)	13(100)
20～49名	-	-	-	9(75.0)	2(16.7)	1(8.3)	-	12(100)
50～99名	-	-	3(37.5)	3(37.5)	1(12.5)	1(12.5)	-	8(100)
100名以上	-	-	-	5(62.5)	2(25.0)	1(12.5)	-	8(100)
合計	-	-	4(7.4)	32(59.3)	12(22.2)	4(7.4)	2(3.7)	54(100)